

一般財団法人 地域総合整備財団

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12階
- 設立年月日 昭和63年12月21日
- 代表者 理事長 稲野 和利
- 基本財産 10,750,000千円
- 北九州市の出捐金 150,000千円（出捐の割合 1.4%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10人	0人	0人	10人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職 員	28人	0人	0人	28人

II 令和3年度事業実績

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報

- (1) ふるさと融資の調査・検討
- (2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務
- (3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）
- (4) 財団事業の広報
- (5) 地域産業交流セミナーの開催

2 地域再生への支援

(1) 地域再生マネージャー事業

① 外部人材活用助成

地域再生に取り組む市町村に対して、市町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成した。

② 外部人材派遣（短期診断）

地域再生に取り組む市町村に対して、外部の専門的人材を派遣し、初期段階における必要な調査・助言を行った。

③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを全国で開催した。

(2) まちなか再生支援事業

① まちなか再生支援事業

まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成した。

② まちなか再生ポータルサイトの運営

まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村からの相談に対応するとともに、情報の発信及び共有を行った。

3 公民連携への推進

(1) 調査研究事業

① 自治体PPP／PFI推進センター運営委員会

自治体におけるPPP／PFI事業の推進に向け、センターとしての活動方針・活動内容の報告を実施し、調査研究にあたっては、より詳細な議論をできるように研究テーマに即した部会を設置した。

② PPP／PFI推進部会

自治体PPP／PFI推進センター運営委員会に「調査研究部会」を設置し、先進的な公民連携事例等について調査研究を行った。

③ 地域イノベーション連携研究会

Society5.0の新たなテクノロジーを活用し、公民連携で地域課題を解決する地域イノベーション連携の推進に向け、モデル市町村によるケーススタディや先進的な地方公共団体の取組事例について調査研究を行った。

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携による公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進について、自治体に専門家を派遣し、具体的な課題について調査アドバイス等を行った。

(3) 公民連携セミナーの開催

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等に関する情報提供等を目的としたセミナーを開催した。

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や実例の掲載し、情報提供するためのポータルサイトを運営した。

4 地域産業の創出・育成への支援

(1) ふるさともものづくり支援事業

地域産業の振興や雇用の創出等を目的として企業等が実施する、地域資源等を活用した新商品開発に対し市町村が支援を行う場合に、当該市町村に補助金を交付した。

5 評議員会・理事会の開催

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,209,401	93,198,233	▲ 84,988,832
前払金	5,483,930	5,277,153	206,777
流動資産合計	13,693,331	98,475,386	▲ 84,782,055
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	530,498,091	11,271,721	519,226,370
投資有価証券	10,219,501,909	10,738,728,279	▲ 519,226,370
基本財産合計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,082,600	9,185,900	1,896,700
役員退職慰労引当資産	12,191,200	8,080,000	4,111,200
地域貢献民間事業活動等支援資産	228,000,000	228,000,000	0
財政調整積立資産	324,000,000	324,000,000	0
特定資産合計	575,273,800	569,265,900	6,007,900
(3) その他固定資産			
建物付属設備	14,497,827	16,237,560	▲ 1,739,733
什器備品	805,974	1,180,462	▲ 374,488
リース資産	16,748,370	2,141,547	14,606,823
敷金	24,512,960	24,497,960	15,000
その他固定資産合計	56,565,131	44,057,529	12,507,602
固定資産合計	11,381,838,931	11,363,323,429	18,515,502
資産合計	11,395,532,262	11,461,798,815	▲ 66,266,553
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,408,916	2,519,179	▲ 110,263
前受金	23,500	0	23,500
預り金	2,296,505	2,280,320	16,185
リース債務	4,415,400	627,000	3,788,400
賞与引当金	4,152,378	8,191,914	▲ 4,039,536
役員賞与引当金	3,430,049	0	3,430,049
流動負債合計	16,726,748	13,618,413	3,108,335
2 固定負債			
リース債務	12,882,650	1,828,750	11,053,900
退職給付引当金	11,082,600	9,185,900	1,896,700
役員退職慰労引当金	12,191,200	8,080,000	4,111,200
固定負債合計	36,156,450	19,094,650	17,061,800
負債合計	52,883,198	32,713,063	20,170,135
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産合計	10,750,000,000	10,750,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	10,750,000,000	10,750,000,000	0
2 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	592,649,064	679,085,752	▲ 86,436,688
（うち特定資産への充当額）	552,000,000	552,000,000	0
正味財産合計	11,342,649,064	11,429,085,752	▲ 86,436,688
負債及び正味財産合計	11,395,532,262	11,461,798,815	▲ 66,266,553

2 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	120,625,640	135,867,412	▲ 15,241,772
基本財産受取利息	120,625,640	135,867,412	▲ 15,241,772
② 特定資産運用益	1,439,108	634,070	805,038
特定資産受取利息	1,439,108	634,070	805,038
③ 受取補助金等	312,300,000	304,787,900	7,512,100
受取民間助成金	312,300,000	304,787,900	7,512,100
④ 雑収益	1,589	1,581	8
受取利息	1,589	1,581	8
経常収益計	434,366,337	441,290,963	▲ 6,924,626
(2) 経常費用			
① 事業費	471,596,667	472,440,641	▲ 843,974
役員報酬	27,646,549	27,738,917	▲ 92,368
給料手当	43,549,043	49,667,258	▲ 6,118,215
臨時雇賃金	38,179,795	35,127,913	3,051,882
賞与引当金繰入額	3,737,141	7,372,724	▲ 3,635,583
役員賞与引当金繰入額	3,087,044	0	3,087,044
退職給付費用	1,707,000	1,756,530	▲ 49,530
役員退職慰労引当金繰入額	3,700,000	3,847,320	▲ 147,320
福利厚生費	16,242,549	15,880,401	362,148
給与等負担金	30,001,201	32,779,225	▲ 2,778,024
会議費	855,333	478,217	377,116
旅費交通費	13,673,491	14,543,702	▲ 870,211
通信運搬費	6,481,995	5,569,978	912,017
減価償却費	5,804,458	2,572,164	3,232,294
消耗品費	1,027,094	1,297,569	▲ 270,475
図書費	657,584	703,942	▲ 46,358
修繕費	1,714,934	929,770	785,164
印刷製本料費	11,702,564	10,240,359	1,462,205
光熱水料費	1,637,296	1,473,562	163,734
賃借料	28,489,666	29,905,598	▲ 1,415,932
事務所費	8,677,752	8,595,928	81,824
諸謝金	5,790,000	4,330,000	1,460,000
租税公課	214,155	243,270	▲ 29,115
支払負担金	576,000	556,200	19,800
支払助成金	150,966,000	145,000,000	5,966,000
調査委託費	42,523,000	48,301,000	▲ 5,778,000
業務委託費	6,370,123	6,712,860	▲ 342,737
支払派遣料	13,403,176	13,620,468	▲ 217,292
研修費	16,650	95,601	▲ 78,951
支払手数料	3,165,074	3,091,165	73,909
雑費	0	9,000	▲ 9,000
② 管理費	49,206,358	48,380,859	825,499
役員報酬	7,971,837	7,930,281	41,556
給料手当	4,304,444	4,977,451	▲ 673,007
臨時雇賃金	1,426,867	1,189,212	237,655
賞与引当金繰入額	415,237	819,190	▲ 403,953
役員賞与引当金繰入額	343,005	0	343,005

退職給付費用	189,700	195,170	▲ 5,470
役員退職慰勞引当金繰入額	411,200	427,480	▲ 16,280
福利厚生費	1,463,589	1,157,243	306,346
会議費	480,269	179,740	300,529
旅費交通費	321,361	321,095	266
通信運搬費	314,071	308,341	5,730
減価償却費	644,940	285,796	359,144
消耗品費	77,111	96,834	▲ 19,723
図書費	73,064	78,223	▲ 5,159
印刷製本費	190,550	103,302	87,248
光熱水料費	68,054	99,517	▲ 31,463
賃借料	181,922	163,727	18,195
事務所費	3,108,632	3,265,960	▲ 157,328
保険料	964,188	955,097	9,091
諸謝金	196,680	182,360	14,320
租税公課	300,000	0	300,000
支払負担金	20,867,494	20,751,211	116,283
渉外委託費	64,000	61,800	2,200
業務派遣料	202,511	164,454	38,057
支払手数料	27,115	5,995	21,120
研究費	1,489,241	1,513,384	▲ 24,143
支払手数料	10,650	12,621	▲ 1,971
経常費用計	3,098,626	3,135,375	▲ 36,749
評価損益等調整前当期経常増減額	520,803,025	520,821,500	▲ 18,475
評価損益等計	▲ 86,436,688	▲ 79,530,537	▲ 6,906,151
当期経常増減額	0	0	0
▲ 86,436,688	▲ 79,530,537	▲ 6,906,151	
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 86,436,688	▲ 79,530,537	▲ 6,906,151
一般正味財産期首残高	679,085,752	758,616,289	▲ 79,530,537
一般正味財産期末残高	592,649,064	679,085,752	▲ 86,436,688
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
III 正味財産期末残高	11,342,649,064	11,429,085,752	▲ 86,436,688

IV 令和4年度事業計画

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報

- (1) ふるさと融資の調査・検討及び貸付実行・償還事務
- (2) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰
- (3) 地域産業交流セミナーの開催 など

2 地域再生への支援

- (1) 地域再生マネージャー事業
- (2) まちなか再生支援事業 など

3 公民連携の推進

- (1) 調査研究事業（公民連携実務、地域イノベーション連携等）
- (2) 公共連携アドバイザー派遣事業
- (3) 公民連携セミナーの開催 など

4 地域産業の創出・育成への支援

V 令和4年度予算

1 収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	131,702	136,448	▲ 4,746
基本財産受取利息	118,502	136,448	▲ 17,946
基本財産受取配当金	13,200	0	13,200
② 特定資産運用益	1,370	1,370	0
特定資産受取利息	1,370	1,370	0
③ 受取助成金	317,900	317,900	0
日本宝くじ協会助成金	9,900	9,900	0
全国市町村振興協会助成金	308,000	308,000	0
④ 雑収益	50	50	0
その他受取利息	50	50	0
経常収益計	451,022	455,768	▲ 4,746
(2) 経常費用			
① 事業費	507,444	512,328	▲ 4,884
役員報酬	27,777	28,036	▲ 259
給料手当	74,279	78,789	▲ 4,510
賞与引当金繰入額	6,824	7,374	▲ 550
役員退職慰労引当金繰入額	3,700	3,700	0
退職給付費用	1,862	1,615	247
臨時雇賃金	44,934	40,168	4,766
福利厚生費	17,781	17,484	297
会議費	5,132	7,653	▲ 2,521
旅費交通費	24,236	25,359	▲ 1,123
賃借料・事務所賃料	27,784	27,784	0
事務所費	8,678	8,678	0
光熱水料費	1,631	1,664	▲ 33
修繕費	1,809	1,909	▲ 100
支払助成金	156,000	151,000	5,000
調査委託費	42,330	43,505	▲ 1,175
業務委託費	10,155	9,389	766
賃借料・その他	545	4,017	▲ 3,472
支払派遣料金	12,706	15,382	▲ 2,676
諸謝金	6,820	6,880	▲ 60
消耗品費	1,662	2,140	▲ 478
図書費	657	810	▲ 153
印刷製本費	13,328	13,912	▲ 584
通信運搬費	6,844	8,483	▲ 1,639
支払手数料	3,286	3,209	77
研修費	54	81	▲ 27
支払負担金	576	576	0
減価償却費	5,805	2,395	3,410
雑費	0	36	▲ 36
租税公課	249	300	▲ 51
② 管理費	50,226	51,785	▲ 1,559
役員報酬	8,116	8,166	▲ 50
給料手当	4,408	4,717	▲ 309
賞与引当金繰入額	758	819	▲ 61

役員退職慰勞引当金繰入額	411	411	0
退職給付費用	207	179	28
臨時雇賃金	1,462	1,552	▲ 90
福利厚生費	1,273	1,276	▲ 3
会議費	495	456	39
旅費交通費	255	282	▲ 27
賃借料・事務所賃料	3,087	3,087	0
事務所費	964	964	0
光熱水料	181	184	▲ 3
修繕委託費	200	212	▲ 12
賃借料・その他	14	12	2
貸借料	6	389	▲ 383
支払派遣料金	1,412	1,709	▲ 297
諸渉外	300	0	300
消耗品	510	900	▲ 390
図書費	126	179	▲ 53
印刷製本費	73	90	▲ 17
通信運搬費	174	238	▲ 64
支払手数料	318	318	0
支払修費	3,203	3,291	▲ 88
支払負担金	196	604	▲ 408
保償却	64	64	0
減価償却費	230	210	20
租税公課	645	266	379
	21,138	21,210	▲ 72
経常費用計	557,670	564,113	▲ 6,443
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 106,648	▲ 108,345	1,697
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	▲ 106,648	▲ 108,345	1,697
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 106,648	▲ 108,345	1,697
一般正味財産期首残高	570,741	679,086	▲ 108,345
一般正味財産期末残高	464,093	570,741	▲ 106,648
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,750,000	10,750,000	0
指定正味財産期末残高	10,750,000	10,750,000	0
III 正味財産期末残高	11,214,093	11,320,741	▲ 106,648

(注1) 地域の総合的な振興等に必要な資金に充てるため、地域貢献民間事業活動等支援資産 120 百万円を取り崩すこととしている。

(注2) 借入金限度額を 100,000 千円とする。

(注3) 令和3年度の一般正味財産期首残高は、令和2年度決算としている。

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	稲野 和利	常勤
専務理事	上杉 耕二	常勤
理事	石田 大介	株式会社みずほ銀行執行理事社会・産業基盤第一部長
//	河野 功	全国町村会総務部長
//	鈴木 成	全国知事会調査第三部長
//	花房 新也	指定都市市長会事務局次長
//	平田 真二	株式会社新生銀行営業第一部長
//	山本 宏明	全国市長会経済部長
監事	井原 好英	非常勤
//	佐藤 和寿	弁護士